

社会保障制度と統計

参考文献

(制度について)

社会保障制度審議会事務局編(2000),『社会保障の展開と将来』,法研

岩村正彦(2001),『社会保障法 I』,弘文堂

国立社会保障・人口問題研究所『社会保障統計年報』

(統計について)

『国民経済計算年報』(内閣府経済社会総合研究所)

社会保障研究所編(1995),『社会保障費統計の基礎と展望』,有斐閣

国立社会保障・人口問題研究所(2003),「社会保障費用の国際比較:

ILO, OECD, EUROSTATを中心として」,『海外社会保障研究』,第146号,3月

社会保障制度審議会による分類

広義の社会保障

狭義の社会保障

- I 公的扶助
- II 社会福祉
- III 社会保険
- IV 公衆衛生及び医療
- V 老人保健

VI 恩給

VII 戦争犠牲者支援

社会保障関連制度

VIII 住宅等

IX 雇用(失業)対策

『社会保障給付費』(国立社会保障・人口問題研究所)

ILO社会保障給付費(Cost of Social Security, 第19次調査, 1997年)の分類にしたがって, 国立社会保障・人口問題研究所が社会保障給付費のデータを推計している。分類は以下の通りである。ILO調査自体は第19次調査で断絶しており, 今後の国際比較ではOECD社会支出を利用する必要がある。

また, 『社会保障給付費』では, 日本独自の基準として, 支出を年金, 医療, 福祉の3種類に分類しており, 将来見通し等で広く使われている。

OECD SOCX(OECD)

OECDが基準を策定する社会支出(Social Expenditure)では, OECD加盟国について, 1980年からデータが収集されている。

93SNAでは, 社会給付を以下のように分類している

2 現物社会移転以外の社会給付

21 現金による社会保障給付

22 年金基金による社会給付

23 無基金雇用者社会給付

24 社会扶助給付

3 現物社会移転

31 現物社会給付

311 払い戻しによる社会保障給付

312 その他の現物社会保障給付

313 (social assistance benefits in kind(注))

(32 transfers of individual non-market goods and services 個別的非市場財・サービスの移転)

(注)わが国のSNAでは, 社会扶助給付に現物給付を含んでいる。

2005年度のデータについて

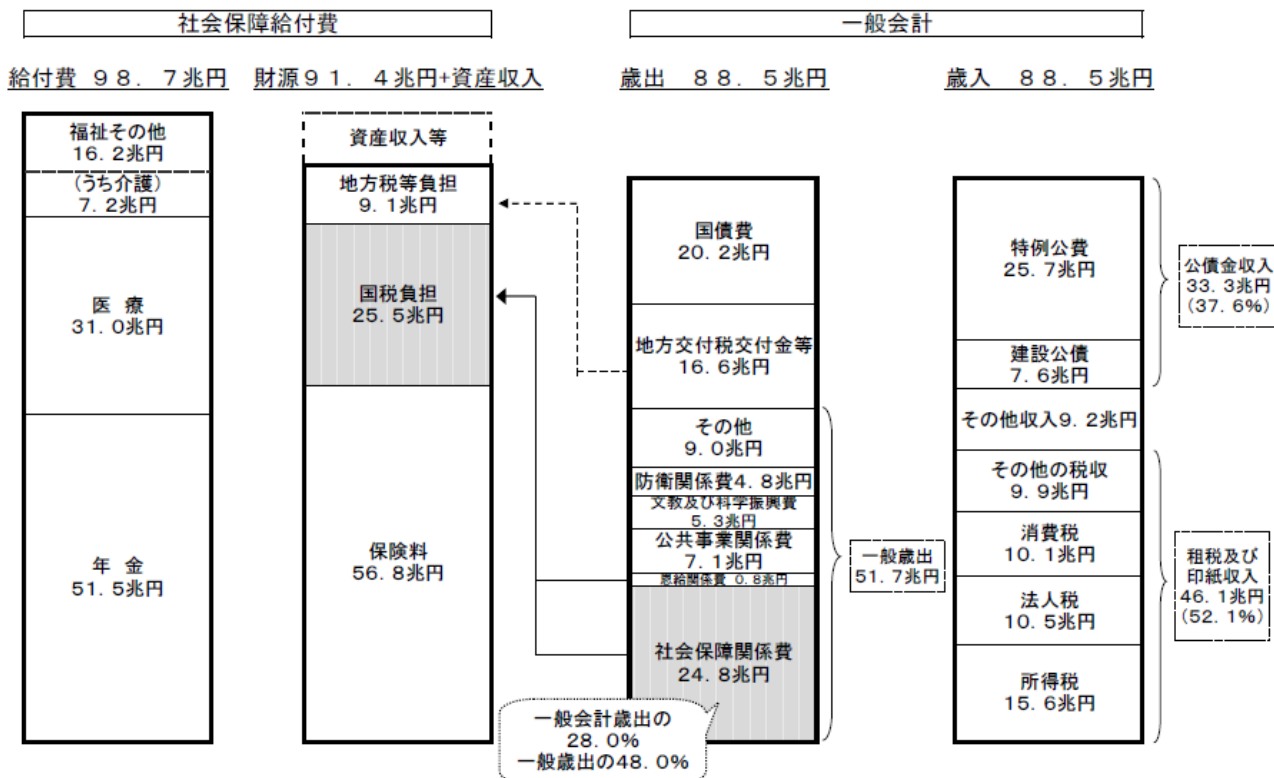
- ・ILO基準・社会保障給付費 87兆7827億円
- ・OECD基準・社会支出 96兆1991億円
- ・一般会計の社会保障関係費(2005年度予算) 20兆3808億円
- ・国民経済計算(下記合計 86兆3081億円)
 - 現金による社会保障給付 46兆7459億円
 - 現物社会移転 31兆9648億円
 - 社会扶助給付 7兆5974億円

最新のデータについて

- ・ILO基準・社会保障給付費(2007年度) 91兆4305億円
- ・一般会計の社会保障関係費(2010年度予算) 27兆2628億円
- ・一般会計・特別会計合計の社会保障関係費(2010年度予算) 73兆9914億円
- ・国民経済計算(2008年度) 91兆8909億円

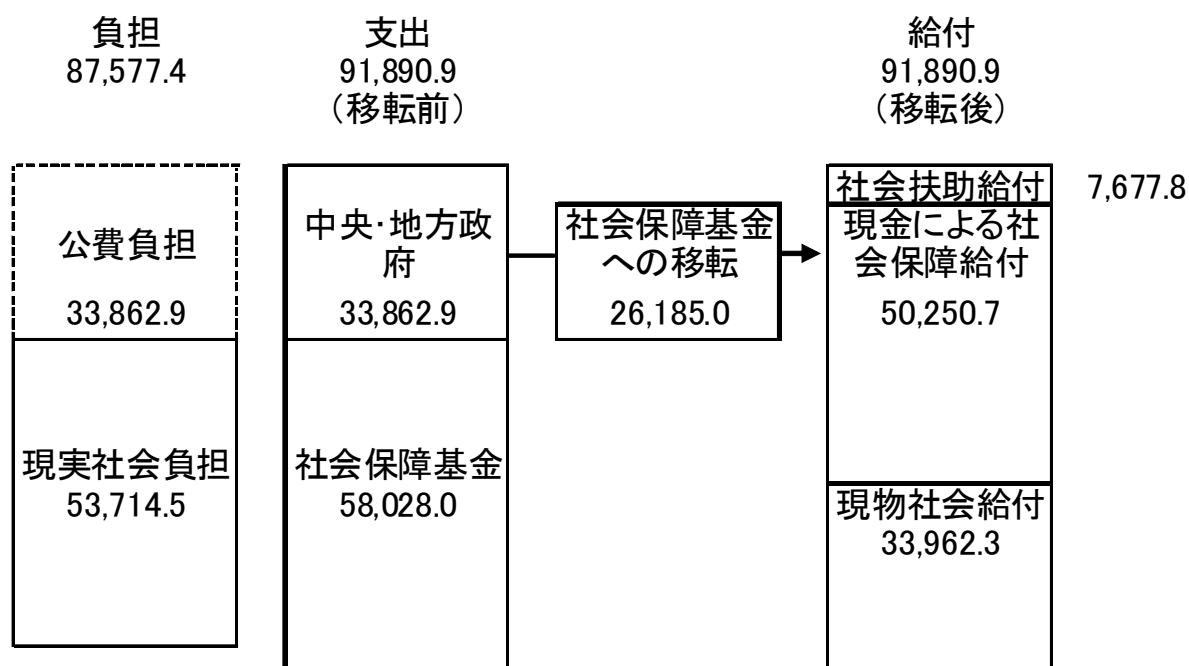
3. 社会保障及び国の財政の姿 (平成21年度予算ベース)

(2009)



(出典)財務省資料。

図1 一般政府・部門別の社会保障の給付と負担(2008年度)



注) 単位:10億円
資料) 『国民経済計算』(内閣府)

社会保障・第13回

7

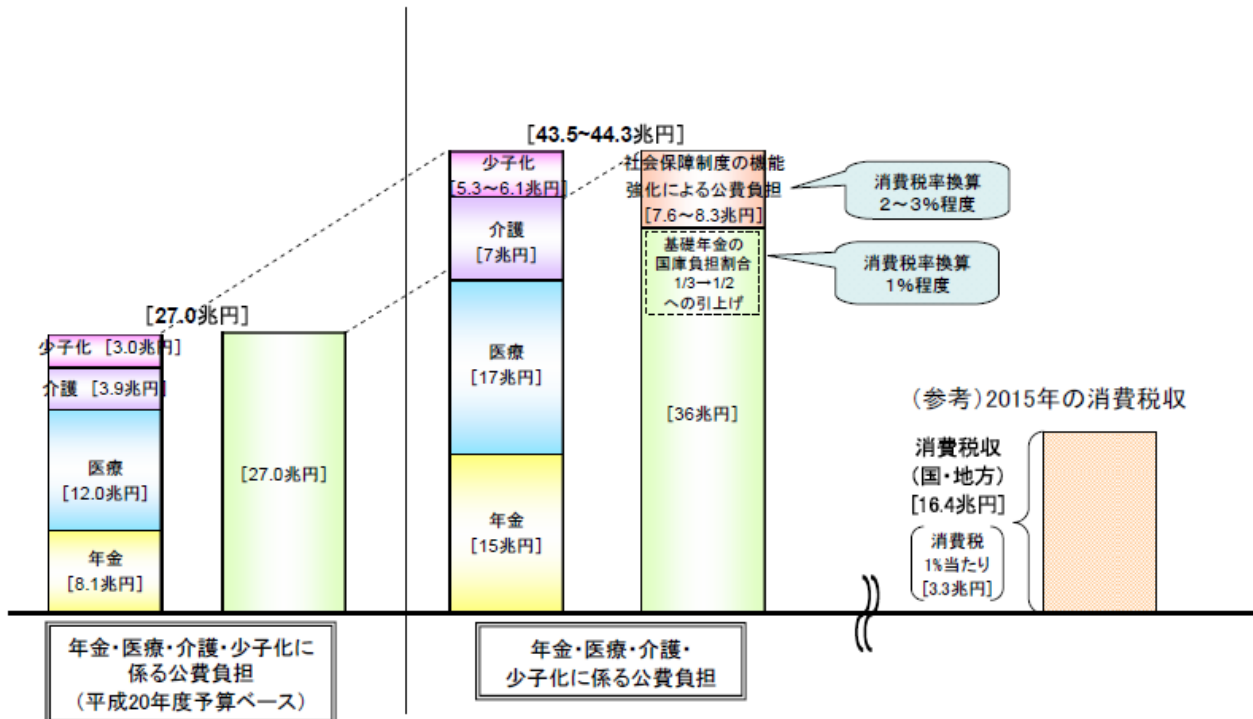
(対国民所得比)	2006	2011	2015	2025
社会保障給付費	23.9%	24.2%	25.3%	26.1%
年金	12.6%	12.5%	12.8%	12.0%
医療	7.3%	7.5%	8.0%	8.8%
福祉等	4.0%	4.2%	4.5%	5.3%
うち介護	1.8%	2.0%	2.3%	3.1%
社会保障負担	22.0%	23.3%	24.8%	26.5%
保険料負担	14.4%	14.9%	15.9%	
公費負担	7.7%	8.4%	8.9%	
その他支出	21.9%	21.9%	21.9%	21.9%
潜在的国民負担	43.9%	45.2%	46.7%	48.4%

(出典)『社会保障の給付と負担の見通し』
(厚生労働省, 2006年5月)

社会保障・第13回

8

社会保障の機能強化を行った場合の公費負担総額(粗い推計)(2015年度)



(注1)「社会保障国民会議における検討に資するために行う公的年金制度に関する定量的なシミュレーション」、「社会保障国民会議における検討に資するために行う医療・介護費用のシミュレーション(B2シナリオ)」等に基づく。経済前提は「ケースⅡ-1(医療の伸びはケース①)」を用いた。また、年金については社会保険方式を前提とする場合の数値である。

(注2)年金に係る公費負担には基礎年金に係る費用を計上している。なお、平成20年度予算においては、基礎年金に係る公費負担の他、厚生年金の昭和36年4月前の加入期間の給付に係る国庫負担等を計上している。

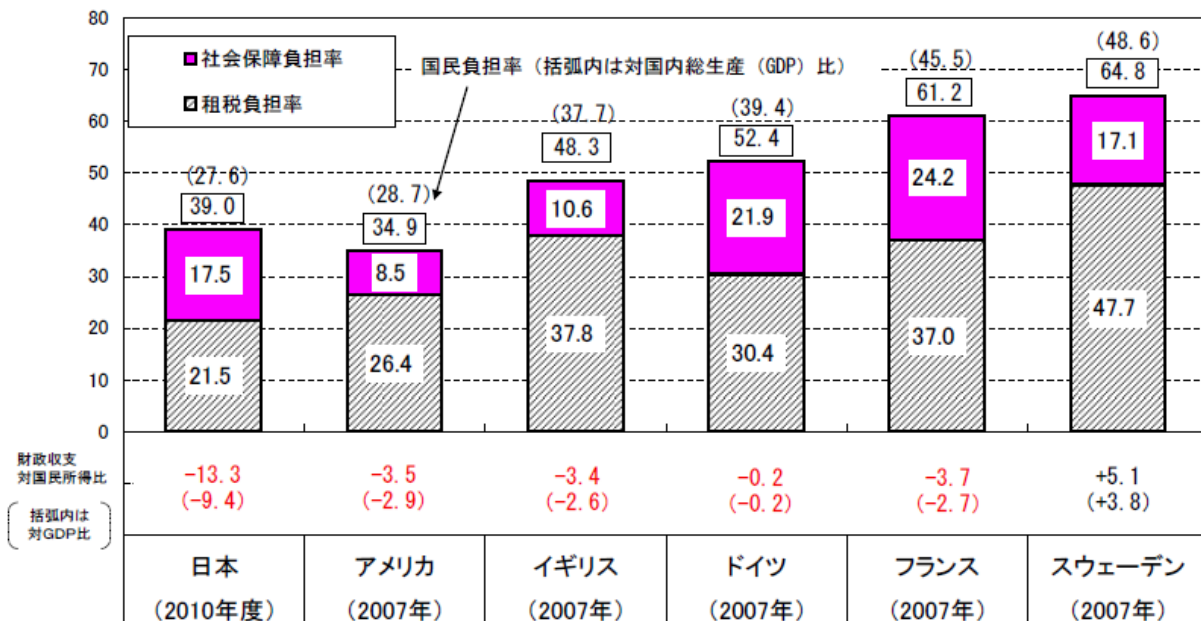
(注3)少子化に係る公費負担は「児童・家族関係社会支出」に係る費用を計上している。なお、平成20年度予算においては、社会保障給付費の集計対象となっている児童手当、児童扶養手当、保育所運営費(一般財源化した経費を含む)、出産育児一時金等に係る公費負担を計上しており、社会保障給付費に含まれない児童・家族関係社会支出としては就学前教育(約5千億円)、放課後子ども教室に係る費用(約0.1千億円)、妊婦健診に係る費用(約0.5千億円)がある。

(出典)「社会保障の機能強化のための追加所要額(試算)」について(経済財政諮問会議2008年10月31日提出資料)

国民負担率の国際比較

[国民負担率=租税負担率+社会保障負担率]

(国民所得比: %)



(注) 1. 日本は2010年度(平成22年度)見直し、諸外国は2007年実績。
2. 財政収支の対国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
【諸外国出典】“National Accounts”(OECD)、“Revenue Statistics”(OECD)等